

平成29年10月15日付【月刊下水道】
〈トピックス〉水コン協、来春めどに公益社団法人へ移行
「業界の発展」から「職業の発展」目指す活動にシフト

水コン協、来春めどに公益社団法人へ移行 「業界の発展」から「職業の発展」目指す活動にシフト

公益社団法人への移行をめざしている（一社）全国上下水道コンサルタント協会（水コン協）は9月28日、東京・渋谷区のけんぼプラザで第35回臨時社員総会を開催し、公益法人移行に必要な定款の変更と規則の改正について決議した。今後、公益認定申請の手続きを進め、来年4月の公益社団法人移行を目指していく。

水コン協では、平成23年11月の一般社団法人移行時から将来的な公益社団法人化を検討しており、平成28年6月の理事会発議に基づき、公益法人移行に向けた活動を本格化させた。その後約1年間の検討を経て、今年6月に開催した第34回定時社員総会において、水コン協の活動領域の拡大・発展さらには会員の地位向上を目指す内容で、公益社団法人へ移行することが正式に決まった。それまでには公益化することへの不安の声が協会員から多く寄せられたというが、コンサルタントだけの閉じられた組織であるよりも公益的な組織であることの意義と利点について説明し、協会員の理解を得たという。

公益法人化にあたり水コン協では「『業界の発展』から『職業の発展』を目指す」ことを重視し、定款第3条の「定款の目的」に反映させた。「水道事業および下水道事業に関する調査研究および

各種提案等を行い、その成果を普及することにより上下水道に係わるコンサルタントの資質向上と育成を図り、もって上下水道の発展と事業継続に貢献し」広く社会公共の福祉増進に寄与していく姿勢を示した。また目的の見直しに伴って第4条「事業」の一部を修正し、公益性の高い順に事業項目を整理した。規則の改正では、正会員と支部会員の位置付けについて明確化を図り「正会員が支部活動に参加するために支部会員となる。」と定義し、支部活動の充実を図っていく。

公益社団法人への移行について野村喜一会長は「これまでも事業の7割程度は公益目的事業でありもともと公益性の高い組織であるが、公益社団法人となることで名実ともに備わることになる。公益性の高い事業に取り組む団体であることは、発注者である地方公共団体にとって安心感があり、それが仕事をするうえでも優位に働く」とその意義について述べるとともに、「よりいっそう社会的責任を果たしていきたい」と決意を語った。

また公益化を目指すにあたっては、水コン協会員の「立ち位置」が大きく変わってきたことから、倫理綱領を大きく改正した。その眼目は倫理綱領から「中立」という言葉を排したことだ。「コンサルタントは、発注者である官側に付いてアドバイザーになったり、受注者である民間側についてプレイヤーになったりもする。こうしたことから我々の立ち位置を倫理的に明確化しておく必要があると考え、倫理綱領から『中立』という言葉を外した。我々は『公正』であるということをとっても重要視している。『公正』でなければ、官と民両方の立場には立てない」（野村会長）との考えからだ。

移行後の取り組みについては、公益性の高い事業や支部活動の充実を図るとともに、ホームページなどを通じた情報公開も推進していく考えだ。

公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会



移行の趣旨を説明する野村会長